

令和8年度病院事業会計予算(案)について

(千円・金額は全て税込み)

科目	令和8年度 当初予算	令和7年度当初予算		備考(補足の説明等)	
	a	b	対令和7年度当初予算 増減 a-b=c		増減割合 c/b (%)
病院事業収益・・・A	8,303,346	7,911,116	392,230	5.0	
1 医業収益	7,049,321	6,849,387	199,934	2.9	
① 入院収益	4,838,000	4,447,000	391,000	8.8	患者数68,620人(1日平均188人)
② 外来収益	1,885,000	2,084,000	▲199,000	▲9.5	患者数134,205人(1日平均時間内521人 時間外19人)
③ その他医業収益	326,321	318,387	7,934	2.5	室料差額収益等
(うち) 一般会計負担金	161,942	154,784	7,158	4.6	救急医療の確保に要する経費に対する一般会計負担金
2 医業外収益	1,254,023	1,061,727	192,296	18.1	
① 受取利息	2	2	0	0.0	
② 補助金	24,333	23,695	638	2.7	国庫補助金、県補助金等
③ 他会計負担金	1,144,407	956,137	188,270	19.7	高度医療に要する経費等に対する一般会計負担金
④ 寄附金	1	1	0	0.0	
⑤ 長期前受金戻入	32,079	30,386	1,693	5.6	
⑥ その他医業外収益	53,201	51,506	1,695	3.3	職員住宅利用料、光熱水費負担金、院内保育所保育料等
3 特別利益	2	2	0	0.0	
① 固定資産売却益	1	1	0	0.0	
② 過年度損益修正益	1	1	0	0.0	

課題(1)

(千円・金額は全て税込み)

科目	令和8年度 当初予算		令和7年度当初予算		備考(補足の説明等)
	a	b	対令和7年度当初予算比		
			増減 a-b=c	増減割合 c/b (%)	
病院事業費用・・・B	9,635,105	9,370,325	264,780	2.8	
1 医業費用	9,497,207	9,253,778	243,429	2.6	
① 給与費	5,279,218	5,142,388	136,830	2.7	医師44人、看護師252人、医療技術員91人、事務員23人、再任用7人、任期付19人、会計年度任用職員234人
② 材料費	1,561,823	1,585,551	▲ 23,728	▲ 1.5	
(うち)薬品費	933,150	978,320	▲ 45,170	▲ 4.6	投薬・注射用医薬品費等
(うち)診療材料費	563,149	535,319	27,830	5.2	
③ 経費	1,861,699	1,898,289	▲ 36,590	▲ 1.9	
(うち)光熱水費	240,611	257,798	▲ 17,187	▲ 6.7	電気料、水道料、工業用水道料
(うち)賃借料	180,966	175,784	5,182	2.9	土地借上料、寝具・病衣・白衣借上料、各種医療装置借上料等
(うち)委託料	1,181,864	1,198,457	▲ 16,593	▲ 1.4	医療事務等業務、給食業務委託料、医療機器保守点検業務等
④ 減価償却費	757,295	576,868	180,427	31.3	
⑤ 資産減耗費	5,288	11,962	▲ 6,674	▲ 55.8	
⑥ 研究研修費	31,884	38,720	▲ 6,836	▲ 17.7	図書費、旅費、研究雑費等
2 医業外費用	116,575	90,684	25,891	28.6	
① 支払利息	32,063	11,007	21,056	191.3	企業債利息
② 医師確保対策費	20,375	17,185	3,190	18.6	報償費、研修医院外研修謝金等
③ 看護師確保対策費	16,690	14,179	2,511	17.7	看護師確保対策広告等役務費、看護学校負担金等
④ 看護師養成費	8,811	9,791	▲ 980	▲ 10.0	認定看護師・特定行為研修、ナーシングスキル等
⑤ 院内保育所費	26,635	26,521	114	0.4	院内保育運営費、院内保育所警備委託等
⑥ 雑損失	1	1	0	0.0	
⑦ 消費税	12,000	12,000	0	0.0	
3 特別損失	1,323	5,863	▲ 4,540	▲ 77.4	
① 固定資産売却損	1	1	0	0.0	
② 過年度損益修正損	1,322	5,862	▲ 4,540	▲ 77.4	
4 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
① 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
収益的収支・・・A-B	▲ 1,331,759	▲ 1,459,209	127,450	8.7	

(千円・金額は全て税込み)

科目	令和8年度 当初予算 a	令和7年度当初予算		備考(補足の説明等)	
		b	対令和7年度当初予算比		
			増減 a-b=c		増減割合 c/b (%)
資本的収入	357,711	2,383,249	▲ 2,025,538	▲ 85.0	
1 一般会計出資金	237,106	234,024	3,082	1.3	病院の建設改良に要する経費に対する一般会計出資金
2 補助金	8,002	310,522	▲ 302,520	▲ 97.4	森林環境譲与税充当事業に対する一般会計補助金(基準外)
3 企業債	112,600	1,838,700	▲ 1,726,100	▲ 93.9	病院設備更新事業、医療機器等整備事業等
4 財産収入	1	1	0	0.0	
5 寄附金	1	1	0	0.0	
6 固定資産売却代金	1	1	0	0.0	

資本的支出	661,190	2,383,071	▲ 1,721,881	▲ 72.3	
1 建設改良費	173,116	1,906,492	▲ 1,733,376	▲ 90.9	
① 建設費	76,740	1,688,229	▲ 1,611,489	▲ 95.5	チャラ一分解整備工事等
② 資産購入費	96,376	218,263	▲ 121,887	▲ 55.8	医療機器等購入費
2 企業債償還金	455,914	444,419	11,495	2.6	
3 投資	32,160	32,160	0	0.0	
① 長期貸付金	32,160	32,160	0	0.0	看護師等修学生28人分、医師修学生5人分

病院事業収益・資本的収入に含まれる一般会計繰入金

節の名称	令和8年度 d	令和7年度 e	増減 d-e=f	増減割合 f/e (%)	(千円・金額は全て税込み)
一般会計負担金(医業外収益)	1,144,407	956,137	188,270	19.7	
一般会計出資金	237,106	234,024	3,082	1.3	
一般会計補助金	8,000	1,710,520	▲ 1,702,520	▲ 99.5	令和7年9月補正分1,400,000千円を含む。
合計	1,551,455	3,055,465	▲ 1,504,010	▲ 49.2	

令和８年度 訪問看護ステーション事業計画（案）

1 事業

- (1) 高齢者の医療の確保に関する法律及び医療保険各法に規定する訪問看護
- (2) 介護保険法に規定する居宅サービスの訪問看護・介護予防訪問看護

2 目的・内容

在宅療養者に対して主治医が必要と認めた場合に看護師等が訪問し、療養上の世話と病状の観察・判断や医学的管理・診療の補助等を行う。利用者が住み慣れた家庭や地域社会の中で、少しでもその人らしく自立した日常生活を送ることが出来るように、心身の機能の維持と病状の悪化を防止し、安楽を図る等、一人ひとりの状態にあった個別的な看護サービスを提供する。

サービスの提供にあたっては主治医と密接な連絡をとり、病状や障害の程度、介護者の状況に合わせた適切なケア計画にもとづいて支援すると共に、地域のサービス事業者や関係機関の多職種と連携を図り専門的なサービスの提供に努める。

3 計画

(1) 利用者のニーズに応じた訪問看護の提供

ア 訪問看護利用者の目標

利用者数 1,380人（月間目標：医療保険 40人、介護保険 75人、計115人）

訪問回数10,500回（月間目標：医療保険364回、介護保険511回、計875回）

イ 機能強化型訪問看護ステーション加算（Ⅰ）の維持

在宅看取りの実施（ターミナルケア加算算定 医療保険20人）

ウ 看護体制強化加算（Ⅰ）の維持

在宅看取りの実施（ターミナルケア加算算定 介護保険 5人）

医療依存度の高い療養者の対応（特別管理加算算定 前6ヶ月で20%以上）

(2) 看護の質の向上

ア 事例検討会・カンファレンスの開催

イ 職能団体などが実施する研修参加

ウ 安全な看護サービスの提供

訪問看護基準・訪問看護手順・マニュアルの見直し

感染症・災害に係る業務継続計画の見直し

事故発生時の対応・対策の検討

高齢者虐待防止及びハラスメント対策

エ 専門職として自己研鑽に積極的に取り組む

(3) 看護の質の評価・業務の見直し

ア 事例検討会等を活用した看護実践の振り返り

イ クリニカルラダーによる看護実践力の評価

ウ 訪問看護事業所及び看護師の自己評価

利用者満足度調査

介護サービス情報公表制度の外部調査員による訪問調査受審

エ 評価を活用した業務見直し

- (4) 地域の関係機関や多職種との連携
 - ア 碧南市訪問看護ステーション連絡協議会の参画
 - イ 碧南市介護サービス機関連絡協議会などに参加
 - ウ 電子連絡帳などICTの活用
- (5) 経営の安定化
 - ア 経営状況の確認及び対策の検討
 - イ 診療報酬・介護報酬における適切な加算算定
 - ウ 経営状況をスタッフと共有し意識向上を図る
- (6) 訪問看護の普及啓発活動
 - ア 市民病院催事に参加
 - イ 講座や会議など地域活動に参加
 - ウ 訪問看護教育の実施、看護学生等の実習生の受け入れ
- (7) 働きやすい職場づくり（ワークライフバランスの推進）
 - ア 時間外勤務の削減
 - イ 休暇制度の活用
 - ウ ハラスメントの撲滅

令和8年度 居宅介護支援事業所事業計画（案）

1 事業

介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業

2 目的・内容

要介護あるいは要支援状態にある人に対して適正な居宅介護支援・介護予防支援（ケアマネジメント）を提供する。

要介護、要支援者等の依頼を受け、利用者の心身の状況、置かれている環境に応じ、利用者の選択及び家族等の意向に添った介護サービス計画を作成し、これに基づいた適切なサービスが提供されるよう介護サービス事業者などの関係機関との連絡調整を行い、利用者の能力に応じた自立した日常生活ができるように支援する。

また、市民病院に入院中の患者様のスムーズな在宅移行に向けて、市民病院や関係機関と連携を取り、在宅療養生活を整えるための支援を行う。

3 計画

(1) 利用者のニーズにあった居宅介護支援（ケアマネジメント）の提供

ア 居宅サービス計画（ケアプラン作成）

利用者数：450人／年 ①+②+③

① 要支援1・2 0人（介護報酬 4,279円／月）

② 要介護1・2 250人（介護報酬11,316円／月）

③ 要介護3～5 200人（介護報酬14,702円／月）

(2) 居宅介護支援事業所の質の向上

ア 介護支援専門員（ケアマネジャー）質向上のための研修参加 法定研修・各種専門職団体等主催の研修

（碧南市高齢介護課・サービス機関連絡協議会・特定事業所・碧南市民病院等）

イ 事例検討会の開催

ウ 各種マニュアル、感染症・災害に係る業務継続計画の見直し

エ 事故発生時の対応・対策の検討

オ 高齢者虐待防止及びハラスメント対策

(3) 居宅介護支援事業所の評価・業務の見直し

ア 事例検討会等を活用した実践の振り返り

イ 事業所自己評価

ウ 介護支援専門員の自己評価

エ 保険者によるケアプランの点検

(4) 地域の関係機関や多職種との連携

ア 自立支援型カンファレンスに参加

イ 介護サービス機関連絡協議会・訪問看護ステーション連絡協議会などに参加

ウ 電子連絡帳などICTの活用

(5) 経営の安定化

ア 経営状況の確認及び対策の検討

- イ 介護報酬における適切な加算算定
- (6) 働きやすい職場づくり（ワークライフバランスの推進）
 - ア 時間外勤務の削減
 - イ 休暇制度の活用
 - ウ ハラスメントの撲滅

令和8年度 訪問看護事業特別会計予算（案）

【歳入】

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
1 款 訪問看護療養費	40,510	39,953	前年度対比557千円（1.4%）増
1 項			
1 目			
1 訪問看護療養費	37,670	37,166	訪問看護療養費 利用者 37人／月 訪問 1人8回／月
2 訪問看護利用料	2,840	2,787	自己負担金（訪問看護療養費の1割） その他利用料（時間外利用料、交通費等）
2 款 繰越金	55,000	75,000	前年度決算剰余金
3 款 諸収入	105	63	
1 項			
1 市預金利子	104	62	市預金利子
2 項			
1 雑入	1	1	雑入
合 計	95,615	115,016	前年度対比19,401千円（16.9%）減

【歳出】

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
1 款 訪問看護事業費	78,465	87,850	前年度対比9,385千円（10.7%）減
1 項			
1 目			
1 報酬	13,455	17,305	会計年度任用職員：看護師2人・事務員2人
2 給料	27,823	27,841	一般職：看護師 7人
3 職員手当等	21,716	24,952	一般職：看護師 7人 任用職員：看護師2人・事務員2人
4 共済費	12,590	13,391	〃
8 旅費	256	283	会計年度任用職員交通費、県内旅費
10 需用費	613	521	
消耗品費	229	229	事業用消耗品、図書代等
修繕料	262	150	車検・車両点検代、車両修理代等
医薬材料費	122	142	衛生材料・診療材料
11 役務費	548	612	電話料、訪問看護事業者賠償責任保険料等
12 委託料	0	0	
13 使用料賃借料	1,360	1,365	看護衣リース、訪問看護介護システム利用料等
17 備品購入費	0	1,456	車両購入費（軽自動車1台）
18 負担金	101	111	関係機関年会費、研修会出席者負担金等
26 公課費	3	13	消費税
2 款 予備費			
1 項			
1 予備費	17,150	27,166	
合 計	95,615	115,016	前年度対比19,401千円（16.9%）減

令和8年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算（案）

【歳入】

単位：千円

科 目		本年度予算額	前年度予算額	説 明
1 款	サービス収入	52,915	51,160	前年度対比1,755千円（3.4%）増
1 項	1 訪問看護費収入	41,512	39,740	訪問看護費収入 利用者 72人／月 訪問 1人6回／月
2 目	1 居宅サービス 計画費収入	5,769	6,108	居宅サービス計画費収入 利用者 450人／年
2 項	1 自己負担金収入	5,634	5,312	自己負担分 その他利用料（交通費、特殊材料費等）
1 目				
2 款	繰入金	0	6,590	一般会計繰入金
3 款	繰越金	21,058	20,000	前年度決算剰余金
4 款	諸収入	18	10	
1 項	1 市預金利子	17	9	市預金利子
2 項	1 雑入	1	1	雑入
	合 計	73,991	77,760	前年度対比 3,769千円（4.8%）減

【歳出】

単位：千円

科 目		本年度予算額	前年度予算額	説 明
1 款	総務費	71,430	75,187	前年度対比3,757千円（5.0%）減
1 項	1 報酬	9,365	8,907	会計年度任用職員：看護師1人、作業療法士1人
1 目	2 給料	24,970	28,521	一般職：看護師6人
	3 職員手当等	23,045	23,645	一般職：看護師6人 任用職員：看護師1人、作業療法士1人
	4 共済費	11,615	12,039	〃
	8 旅費	134	168	会計年度任用職員交通費、県内旅費
	10 需用費	1,054	769	
	消耗品費	172	172	事業用消耗品、図書代等
	修繕料	882	597	物品修繕、車両法定点検及び修繕
	11 役務費	399	315	居宅介護支援事業者賠償責任保険料、口座振替手数料等
	12 委託料	0	0	
	13 使用料賃借料	628	588	看護衣リース料、すぐろくケアマネ利用料等
	17 備品購入費	0	0	
	18 負担金	220	235	関係機関年会費、研修会出席者負担金等
2 款	サービス事業費	561	573	前年度対比13千円（2.2%）減
1 項	10 需用費	481	493	
1 目	消耗品費	280	292	医療関係消耗品等
	医療材料費	201	201	衛生材料、消毒薬品等
2 目	11 役務費	0	0	
2 項	10 需用費	80	80	
1 目	消耗品費	80	80	FAXトナー、リサイクルペーパー
3 款	予備費	2,000	2,000	
	合 計	73,991	77,760	前年度対比3,769千円（4.8%）減

緊急行財政対策について（報告）

1 目的

令和7年9月24日に財政非常事態宣言を発出するとともに緊急行財政本部を設置し、歳入確保及び歳出削減に取り組む緊急行財政対策を実施していくこととした。

これまでの緊急行財政本部において見直しの方針が決定した事項及びその取りまとめ状況について報告を行う。

2 見直しの方針が決定した事業等の概要

(1) 市民病院緊急経営対策の実施

ア 重点対策項目について

(ア) 医師及び非常勤医師の精査

a 内容

常勤医師及び非常勤医師の配置の見直し（総合診療科、呼吸器内科、神経内科、血液内科、精神科、小児科、産婦人科、外科及び脳神経外科等）

b 実施時期 令和8年4月から（一部診療科については令和7年度から）

c 医師数の推移見込

区 分	令和7年度当初人数	見直し後の人数	比較
常勤医師	66人	65人	△1人
非常勤医師	18.0人	11.5人	△6.5人
計	84.0人	76.5人	△7.5人

※非常勤医師は常勤換算した人数

※検討中の内容は含まず、現時点までの決定事項を見込んだ人数

(イ) 不採算診療科の在り方の検討

a 内容

(a) 総合診療科の新設

(b) 精神科及び血液内科について診療を停止

(c) 小児科について入院診療を停止（外来診療は継続）

(d) 産婦人科について分べんを停止（婦人科診療は継続）

b 実施時期 令和8年4月から（産婦人科の分べんについては、令和8年2月から新規分べんの受入れを停止、同年12月末で分べんを完全停止）

c 影響額

300, 217千円の改善見込（ア（ア）医師及び非常勤医師の精査における影響額も含む。）

(a) 総合診療科の新設等による医業収益の増 571, 374千円の収入増

(b) 診療停止等による医業収益の減 294, 590千円の収入減

(c) 産科の分娩停止による繰入金の減 44, 801千円の収入減

(d) 人件費の削減等 68, 234千円の支出減

(ウ) 夜間救急体制の制限の検討

a 内容

(a) 日当直医を2名体制（内科系及び外科系）から1名体制（内科系又は外科系）へ変更

(b) 非常勤医師の救急代務当直の縮減

(c) 夜間帯における麻酔科医師の宿直及び待機の停止

b 実施時期 令和8年4月から

c 影響額

22, 887千円の改善見込

(a) 人件費の削減 72, 887千円の支出減

(b) 救急患者数の減少 50, 000千円の収入減

イ その他の検討項目について

(ア) 基準内繰入金の範囲内での事業運営

a 内容

(a) 地域急性期及び高齢者救急医療を中心とした入院受入体制への変更

(b) 病棟看護配置基準の見直し（10対1配置への変更）

(c) 患者のADL（日常生活動作）の改善に向けた在院日数の適正化による病床利用率の引上げ

b 実施時期

令和7年11月から

c 影響額

401, 700千円の改善見込（他の改善効果額は除く。）

(a) 入院患者の受入れ増加 448, 500千円の収入増

(b) 病棟看護配置基準の見直し 20, 400千円の収入減

(c) ハイケアユニット入院料の取下げ 26, 400千円の収入減

(イ) 新規職員採用の一時停止

a 内容

病院事業における職員の新規採用を一時停止し、退職等に伴う人員補充は原則行わない

b 実施時期 令和9年度新規採用から

c 影響額

175, 000千円の改善見込

人件費の削減 175, 000千円の支出減

(ウ) 医療機器の新規購入の一時停止

a 内容

医療機器の購入については、必要最低限の現有機器の更新のみとし、新規機器の導入は原則行わない

b 実施時期 令和8年度購入分から

c 影響額

26, 000千円の改善見込

医療機器購入費の抑制 26, 000千円の支出減（起債事業となるため改善効果は令和10年度から）

(エ) 収益増加に向けた取組み

a 内容

(a) 心臓カテーテル治療アブレーションの新設

(b) 歯科口腔外科におけるインプラント等の料金の見直し

(c) 分べん料、文書料等の見直し

(d) 肺ドック、CTコロノグラフィ等の単体がん検診及びその他専門的なドックの実施に向けた検討

b 実施時期 令和8年4月から（アブレーション治療は令和7年11月から）

c 影響額

25,317千円の改善見込

(a) から (d) までの実施による医業収益の増 25,317千円の収入増

ウ 病院経営の危機を踏まえた今後の国及び県からの支援

(ア) 国 139,725千円の収入増 (見込)

a 賃上げ及び物価上昇に対する支援 (新規) 49,725千円の収入増

b 救急に対応する病院への支援 (新規) 90,000千円 (救急車受入れ台数により補助額が異なる。) の収入増

(イ) 県 17,340千円の収入増 (見込)

a 光熱費高騰に対する支援 (継続) 13,515千円の収入増

b 食材費高騰に対する支援 (継続) 1,785千円の収入増

c 診療経費等の高騰に対する支援 (新規) 2,040千円の収入増

エ 影響額の推移について

アからウまでに掲げた検討項目実施に伴う影響見込み (単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度
増収見込	157,065	753,694	811,366
削減見込		69,660	243,234
影響額計	157,065	823,354	1,054,600